

**「令和 8 年地方分権改革に関する提案募集」に係る
九州地方知事会としての追加共同提案について**

令和 8 年 6 月 16 日
九州地方知事会事務局

九州地方知事会では、平成 26 年から導入された地方分権改革「提案募集方式」に積極的に取り組んでおります。このたび、九州・山口各県から内閣府へ提案を行った以下の項目について、九州地方知事会として追加共同提案を行うことといたしましたので、別紙のとおり概要についてお知らせします。

今後、政府において検討がなされ、本年中に対応方針が決定される見込みですが、引き続き九州・山口各県と協力して、提案実現に向けた取組を進めてまいります。

【概 要】 詳細は別紙のとおり

- 1 農業・農地：3 提案**
- 2 医療・福祉：1 提案**
- 3 総務：3 提案**
- 4 その他：2 提案**

【連絡先】

九州地方知事会事務局 廣澤、河野
(宮崎県総合政策部広域連携課内)
T E L 0985-26-7956

「令和8年地方分権改革に関する提案募集」に係る九州地方知事会としての追加共同提案について

令和8年6月16日 九州地方知事会事務局

No	分野	提案事項	概要	提案県
1	農業・農地	間接補助事業を設置する際の地方自治体の事務負担の軽減	国の新たな間接補助事業の設置に当たっては、事業の複雑化を避けるため、補助金の交付手続きを共通化するなど、補助金事務を執行する地方自治体の事務負担を軽減し、適正な体制で執行可能となるよう運用の改善を求めるもの。	鹿児島県
2		「女性が変える未来の農業推進事業」の補助金手続に係る書類提出先の一本化	左記事業に係る都道府県実施事業において、現状の窓口二重化による手続の煩雑化および交付決定の遅延を解消するため、補助金手続に係る書類提出先を一本化することを求めるもの。	鹿児島県
3		「普及事業の活動体制及び事業費に関する調査」及び「普及事業の組織及び運営に関する調査」の統合	左記の両調査を統合するとともに、交付金の実績報告とも重複がないよう整理して実施するよう求めるもの。	鹿児島県
4	医療・福祉	介護保険制度における広域連合の制度上の位置づけの整理	広域連合の構成市町村のうち、人口1万人未満の市町村に係る総合事業の上限額引上げ措置について、広域連合単位ではなく、構成市町村ごとに適用対象とするとともに、地域包括ケア「見える化」システムを、構成市町村ごとに利用・分析が可能となるよう見直すよう求めるもの。	沖縄県
5	総務	地方自治体に対する各種調査のオンラインシステム化	「地方自治体に対する各種調査(地方公務員給与実態調査、定数管理調査、勤務条件調査、会計年度任用職員の任用状況調査等)」について、事務の効率化を図るため、国において地方自治体共通のクラウド型調査照会プラットフォームを構築し、オンラインシステム化することを求めるもの。併せて、現状の都道府県を経由した事務処理を廃止し、市町村が直接データ入力および回答を行う体制へ転換することを求めるもの。	福岡県
6		住民基本台帳人口移動報告作成事務の効率化	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」等に関し、住民基本台帳ネットワークシステムの全国サーバのデータを活用した統計作成プロセスの効率化により、都道府県及び市区町村による報告事務の廃止を求めるもの。	福岡県
7		国民生活基礎調査における国勢調査世帯一覧の閲覧目的及び閲覧対象者の範囲の拡大	「国勢調査調査世帯一覧閲覧事務取扱要領」について、非常勤調査員が地区要図や地区別世帯名簿を作成する際にも閲覧が認められるよう、閲覧目的及び閲覧対象者の範囲の拡大を求めるもの。	福岡県
8	その他	預金及び保険の差押手続きのオンライン化	預金及び保険の債権差押通知書について、郵送や持参による書面送達に代わり、金融機関等が専用ポータルサイト等を通じてデータを受領できる「電子送達」を可能とするよう求めるもの。	山口県
9		年度末に受け入れた企業版ふるさと納税の基金への積立てを翌年度予算で可能とすること	企業版ふるさと納税を基金に積み立てる場合に、決算剰余金での積立てを可能とするよう要件の見直しを求めるもの。	大分県